



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 兼社長室長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,716	△5.0	△1,567	—	△1,510	—	△1,539	—
27年3月期第3四半期	13,384	11.8	△961	—	△606	—	△618	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,627百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △486百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△25.88	—
27年3月期第3四半期	△10.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,279		12,127			40.1
27年3月期	31,407		13,921			44.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 12,127百万円 27年3月期 13,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	4.6	1,000	9.5	1,100	△5.1	1,050	△5.4	17.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	72,857,468 株	27年3月期	72,857,468 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	13,277,132 株	27年3月期	13,423,208 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	59,500,350 株	27年3月期3Q	59,449,144 株

(注)当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「28年3月期3Q」に4,357,000株、「27年3月期」に4,515,000株を含めており、「期中平均株式数」の「28年3月期3Q」から4,470,556株、「27年3月期3Q」から3,620,000株を控除しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 28 年 3 月期の個別業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	24,000	8.5	700	54.8	800	△11.3	750	△17.4		12.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	10
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	10

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあって企業収益の改善、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気の緩やかな回復基調が継続しました。

一方、世界経済においては、米国、欧州ユーロ圏においても景気回復が継続しましたが、米国の金融政策の正常化が進む中、中国をはじめとする新興国等の経済成長の減速、原油価格の下落、中東、欧州における地政学的リスクの高まりなど、依然として景気を下押しするリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、ジェネリック医薬品の普及率引き上げの政府方針を背景に、製薬メーカーの積極的な設備投資の影響もあり、第2四半期に引き続き錠剤検査装置の販売が好調に推移しました。放送市場では更新需要が活発となっている中継車システムの販売が大きく伸びるとともに、放送用カメラ、モニタの販売も堅調に推移しました。また、セキュリティ市場では、ラインアップの拡充を進めたHD IP カメラシステムと、プラント向け監視システムの受注・納入が好調に推移しました。しかしながら、前年同期に大きく売上を伸ばした放送送出システム、各種放送システムの大型案件の納入が一段落したことに加え、伝送システム、および医療市場での売上が平年レベルで推移したこともあり、国内販売は減少しました。一方、海外におきましては、前年同期に売上を落とした韓国で、放送用カメラの販売が伸長するなど、売上が回復の兆しを見せるとともに、第2四半期に引き続き中国での医療用カメラの販売が好調に推移しました。北米地域でも前年度から引き続き注力している学校関連、宗教関連向けの放送用カメラシステムの販売が好調に推移するとともに、医療用カメラ・モニタの販売も伸長しました。前年同期に大きく売上を伸ばした欧州地域では、引き続き医療用カメラ・モニタの販売は好調に推移しましたが、放送用カメラシステムの販売が前年同期を下回りました。この結果、連結売上高は前年同期と比べ5.0%減の127億16百万円となりました（前年同期売上高133億84百万円）。

損益面につきましては、第2四半期に引き続き販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、連結ベースにおいて売上高比率が高い国内の売上高減少が影響し、営業損失15億67百万円（前年同期営業損失9億61百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差益等の営業外収益を計上し、経常損失15億10百万円（前年同期経常損失6億6百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失15億39百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失6億18百万円）となりました。

(所在地別セグメントの概況)

①日本

国内販売につきましては、ジェネリック医薬品の普及率引き上げの政府方針を背景に、製薬メーカーの積極的な設備投資の影響もあり、第2四半期に引き続き錠剤検査装置の販売が好調に推移しました。放送市場では更新需要が活発となっている中継車システムの販売が大きく伸びるとともに、放送用カメラ、モニタの販売も堅調に推移しました。また、セキュリティ市場では、ラインアップの拡充を進めたHD IP カメラシステムと、プラント向け監視システムの受注・納入が好調に推移しました。しかしながら、前年同期に大きく売上を伸ばした放送システム、伝送システム、および医療市場での売上が平年レベルで推移したこともあり、国内販売は減少しました。

輸出面におきましては、前年同期に売上を落とした韓国で、放送用カメラの販売が伸長するなど、売上が回復の兆しを見せるとともに、第2四半期に引き続き中国での医療用カメラの販売が好調に推移しました。また、地域に密着した販売活動を展開している東南アジア、西アジア地域での放送

Ikegami

用カメラ・モニタ、医療用カメラなどの売上も伸長したことにより、結果、アジア地域向けの輸出売上高は前年同期比で12.8%増の10億23百万円（前年同期売上高9億7百万円）となりました。北米地域への輸出売上高も、放送用カメラシステム、医療用カメラ・モニタ、セキュリティカメラの販売増により、前年同期を上回りましたが、欧州地域への輸出売上高は、放送用カメラシステムの販売が想定を下回ったこともあり、前年同期を下回りました。

結果、当第3四半期連結累計期間における日本の売上高は107億83百万円（前年同期売上高115億92百万円）となりました。

②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気の回復が持続する状況の中、前年度より注力してきた学校関連、宗教関連向けの放送用カメラシステムの販売が好調に推移するとともに、新規顧客の開拓による南米地域での医療用カメラ・モニタの販売増により、売上高は前年同期比16.6%増の18億15百万円（前年同期売上高15億57百万円）となりました。

③ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州地域では、ユーロ圏の景気の回復が持続する状況の中、医療用カメラの販売が引き続き好調に推移し、積極的な販売活動を展開している中東地域での放送用カメラシステムの販売も伸長しましたが、EU圏での放送機器の販売が想定を下回ったことにより、前年同期と比べユーロベースで7.5%減、円換算で11.4%減の14億43百万円（前年同期売上高16億29百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、302億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億89百万円減の242億97百万円となりました。固定資産は有形固定資産の減少、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ38百万円減の59億82百万円となりました。

負債総額は181億52百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億47百万円増の108億34百万円となりました。固定負債は、長期借入金、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億80百万円減の73億17百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ17億94百万円減少し、121億27百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、40.1%（前連結会計年度末44.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

翌期以降を含めた受注が順調に推移していることから、損益を含めた業績は概ね期初の計画通りに進捗すると考えていますので、平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期の業績予想は、現状において変更はありません。

Ikegami

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872	2,749
受取手形及び売掛金	10,814	5,789
商品及び製品	2,026	2,604
仕掛品	6,740	9,041
原材料及び貯蔵品	2,435	3,225
その他	506	891
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	25,386	24,297
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,026	978
土地	1,623	1,624
その他(純額)	1,152	1,133
有形固定資産合計	3,802	3,736
無形固定資産	757	754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231	1,272
その他	372	362
貸倒引当金	△144	△144
投資その他の資産合計	1,460	1,490
固定資産合計	6,020	5,982
資産合計	31,407	30,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,431	3,893
短期借入金	2,510	4,520
未払法人税等	18	73
賞与引当金	351	220
製品保証引当金	10	10
その他	1,865	2,115
流動負債合計	9,187	10,834
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	2,183	1,797
繰延税金負債	226	188
株式給付引当金	54	106
退職給付に係る負債	5,101	4,480
その他	232	444
固定負債合計	8,297	7,317
負債合計	17,485	18,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,456	4,456
利益剰余金	4,947	3,215
自己株式	△1,443	△1,418
株主資本合計	14,960	13,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	389
為替換算調整勘定	△1,218	△1,197
退職給付に係る調整累計額	△180	△318
その他の包括利益累計額合計	△1,039	△1,126
純資産合計	13,921	12,127
負債純資産合計	31,407	30,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,384	12,716
売上原価	9,942	10,010
売上総利益	3,441	2,706
販売費及び一般管理費	4,403	4,273
営業損失(△)	△961	△1,567
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	31	34
為替差益	384	68
貸倒引当金戻入額	4	4
その他	42	19
営業外収益合計	462	130
営業外費用		
支払利息	49	62
シンジケートローン手数料	25	0
その他	32	10
営業外費用合計	107	73
経常損失(△)	△606	△1,510
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	8
役員退職慰労金返還額	29	-
特別利益合計	29	9
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△579	△1,503
法人税、住民税及び事業税	39	36
四半期純損失(△)	△618	△1,539
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△618	△1,539

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△618	△1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	29
為替換算調整勘定	124	21
退職給付に係る調整額	△90	△137
その他の包括利益合計	132	△87
四半期包括利益	△486	△1,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△486	△1,627
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成 27 年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産	24,241	22,819
固定資産	7,357	7,335
資産合計	31,599	30,154
負債の部		
流動負債	9,019	10,625
固定負債	8,167	6,965
負債合計	17,186	17,590
純資産の部		
株主資本	14,052	12,174
評価・換算差額等	360	389
純資産合計	14,412	12,564
負債純資産合計	31,599	30,154

(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)
売上高	11,269	10,489
売上原価	8,858	8,990
売上総利益	2,411	1,499
販売費及び一般管理費	3,522	3,346
営業損失(△)	△1,111	△1,847
営業外収益	637	232
営業外費用	124	86
経常損失(△)	△599	△1,701
特別利益	30	9
特別損失	2	2
税引前四半期純損失(△)	△570	△1,693
法人税等	17	16
四半期純損失(△)	△588	△1,710

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。